

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	トルコ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてトルコリラ建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	トルコ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	トルコリラ建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# Navio トルコ債券ファンド



第66期（決算日：2017年10月18日）  
 第67期（決算日：2017年11月20日）  
 第68期（決算日：2017年12月18日）  
 第69期（決算日：2018年1月18日）  
 第70期（決算日：2018年2月19日）  
 第71期（決算日：2018年3月19日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「Navio トルコ債券ファンド」は、去る3月19日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) J P モルガン G B I - E M トルコ (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	期中騰落率	期騰落	期中率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
42期(2015年10月19日)	8,962	50	6.7	238.36	5.8	96.8	—	307
43期(2015年11月18日)	9,426	50	5.7	253.06	6.2	97.3	—	322
44期(2015年12月18日)	8,929	50	△ 4.7	242.09	△ 4.3	95.5	—	306
45期(2016年1月18日)	8,135	50	△ 8.3	221.58	△ 8.5	94.8	—	280
46期(2016年2月18日)	8,233	50	1.8	227.73	2.8	96.8	—	284
47期(2016年3月18日)	8,629	50	5.4	239.03	5.0	96.7	—	298
48期(2016年4月18日)	8,578	50	△ 0.0	240.93	0.8	96.5	—	297
49期(2016年5月18日)	8,099	50	△ 5.0	228.14	△ 5.3	95.5	—	283
50期(2016年6月20日)	8,089	50	0.5	226.69	△ 0.6	95.3	—	282
51期(2016年7月19日)	7,985	50	△ 0.7	228.88	1.0	95.4	—	276
52期(2016年8月18日)	7,672	50	△ 3.3	221.75	△ 3.1	96.1	—	266
53期(2016年9月20日)	7,680	50	0.8	222.62	0.4	94.8	—	265
54期(2016年10月18日)	7,478	50	△ 2.0	218.37	△ 1.9	96.7	—	259
55期(2016年11月18日)	7,029	50	△ 5.3	207.26	△ 5.1	96.9	—	242
56期(2016年12月19日)	7,124	50	2.1	213.06	2.8	94.5	—	246
57期(2017年1月18日)	6,339	50	△ 10.3	190.30	△ 10.7	93.7	—	225
58期(2017年2月20日)	6,641	50	5.6	200.53	5.4	95.4	—	247
59期(2017年3月21日)	6,594	50	0.0	201.67	0.6	95.2	—	262
60期(2017年4月18日)	6,296	50	△ 3.8	194.81	△ 3.4	95.7	—	257
61期(2017年5月18日)	6,612	50	5.8	208.12	6.8	95.1	—	269
62期(2017年6月19日)	6,811	50	3.8	213.63	2.6	95.6	—	290
63期(2017年7月18日)	6,799	50	0.6	217.28	1.7	94.8	—	306
64期(2017年8月18日)	6,569	50	△ 2.6	213.00	△ 2.0	95.8	—	352
65期(2017年9月19日)	6,784	50	4.0	220.55	3.5	94.5	—	339
66期(2017年10月18日)	6,346	50	△ 5.7	208.03	△ 5.7	96.6	—	356
67期(2017年11月20日)	5,728	50	△ 9.0	188.99	△ 9.2	93.6	—	330
68期(2017年12月18日)	5,770	50	1.6	192.97	2.1	95.8	—	354
69期(2018年1月18日)	5,848	50	2.2	197.18	2.2	94.5	—	362
70期(2018年2月19日)	5,720	50	△ 1.3	195.54	△ 0.8	95.0	—	355
71期(2018年3月19日)	5,251	50	△ 7.3	182.62	△ 6.6	95.2	—	317

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P モルガン G B I - E M トルコ (円ベース) は、J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) のサブインデックスです。

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) とは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。著作権は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P モ ル ガ ン G B I - E M ト ル コ (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第66期	(期 首) 2017年9月19日	円 6,784	% -	220.55	% -	% 94.5	% -
	9 月 末	6,667	△1.7	216.94	△1.6	94.3	-
	(期 末) 2017年10月18日	6,396	△5.7	208.03	△5.7	96.6	-
第67期	(期 首) 2017年10月18日	6,346	-	208.03	-	96.6	-
	10 月 末	6,091	△4.0	200.64	△3.6	95.9	-
	(期 末) 2017年11月20日	5,778	△9.0	188.99	△9.2	93.6	-
第68期	(期 首) 2017年11月20日	5,728	-	188.99	-	93.6	-
	11 月 末	5,562	△2.9	184.17	△2.5	94.3	-
	(期 末) 2017年12月18日	5,820	1.6	192.97	2.1	95.8	-
第69期	(期 首) 2017年12月18日	5,770	-	192.97	-	95.8	-
	12 月 末	5,983	3.7	202.90	5.2	95.5	-
	(期 末) 2018年1月18日	5,898	2.2	197.18	2.2	94.5	-
第70期	(期 首) 2018年1月18日	5,848	-	197.18	-	94.5	-
	1 月 末	5,828	△0.3	197.55	0.2	94.8	-
	(期 末) 2018年2月19日	5,770	△1.3	195.54	△0.8	95.0	-
第71期	(期 首) 2018年2月19日	5,720	-	195.54	-	95.0	-
	2 月 末	5,716	△0.1	196.01	0.2	94.7	-
	(期 末) 2018年3月19日	5,301	△7.3	182.62	△6.6	95.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

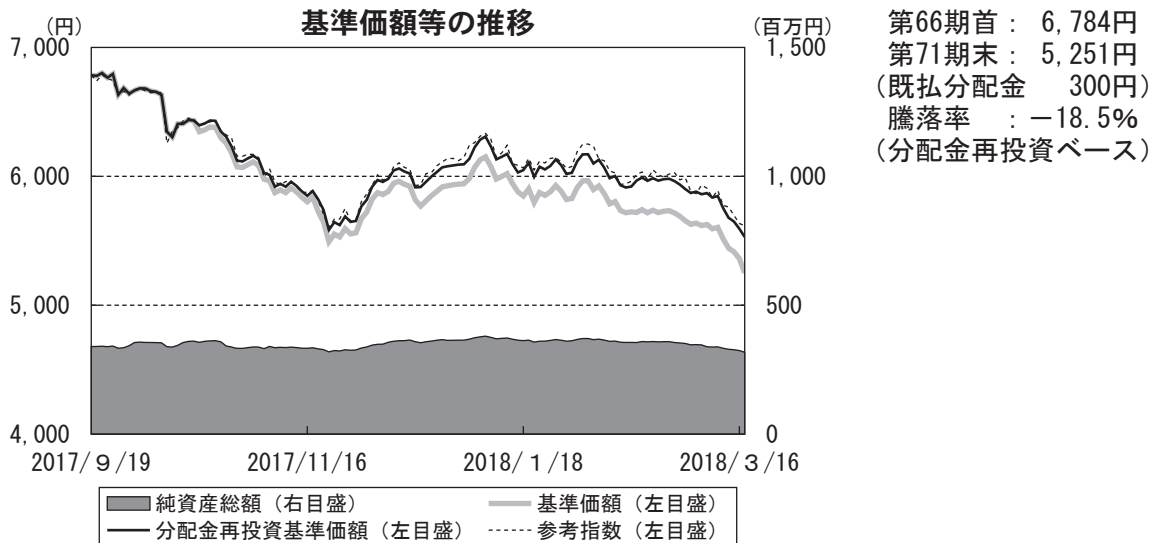
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ18.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



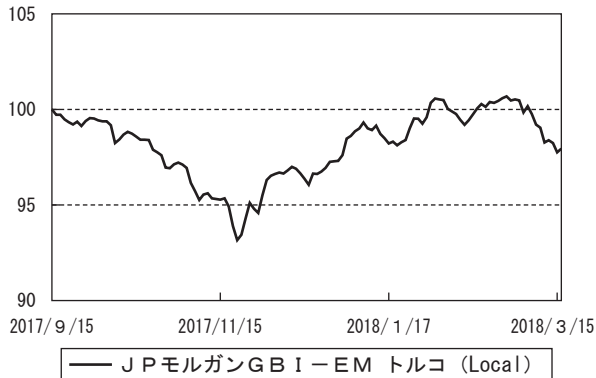
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	債券価格が下落したことやトルコリラが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

## ◎債券市況

- ・トルコの債券市場では金利は上昇しました。
- ・当作成期首から2017年11月下旬にかけては、米国とトルコ間における政治的緊張が高まったことに加え、自国通貨安や原油価格上昇による輸入コストの上昇を背景に国内でインフレ加速懸念が高まったことなどからトルコの金利は大幅に上昇しました。その後、トルコ中央銀行が通貨安とインフレ圧力の高まりを防止するために一部の政策金利を引き上げたことなどが債券市場で好感され、トルコの金利はもみ合いながらも低下基調で推移したものの、当作成期末にかけては、発表されたインフレ指標が市場予想を上回ったことや経常赤字が引き続き高水準であったことなどから、トルコの金利は再度上昇に転じました。結果、当作成期を通じてはトルコの金利は上昇して終わりました。

### 為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



#### ◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落しました。
- ・トルコ中央銀行が自国通貨安防衛のために金融引き締め策などを実施したことが、金利面でトルコリラのサポート要因となったものの、米国との政治的緊張感の高まりや米国追加利上げ期待の高まり、2018年2月のグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いなどにより、トルコリラは対円で下落しました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

#### <N a v i o トルコ債券ファンド>

- ・トルコ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、トルコリラ建ての債券に実質的な投資をしました。

#### <トルコ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ18.0%の下落となりました。

- ・トルコリラ建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性を勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当作成期首から2017年10月下旬にかけては、これまでのトルコ中央銀行の利上げにより、相対的な金利水準で魅力度が高まったことや自国通貨の安定化により、インフレ指標が改善するとの想定のもと、参考指数比長めとしました。12月下旬にかけては、米国や欧州との政治的緊張感の高まりや米国追加利上げ観測の高まりなど外部環境が悪化したことなどから、参考指数比中立付近でコントロールしました。その後、当作成期末にかけては、トルコ中央銀行による金融引き締め姿勢の継続により、インフレは徐々に安定化に向かう兆しが見られたことなどから、参考指数比長めとしました。
- ・債券の利子収益を享受したことなどが基準価額のプラス要因となりましたが、債券価格が下落したことやトルコリラが対円で下落したことなどがマイナス要因となり基準価額は下落しました。

(ご参考)

**利回り・デュレーション**

作成期首 (2017年9月19日)

最終利回り	10.3%
直接利回り	9.2%
デュレーション	3.9年

作成期末 (2018年3月19日)

最終利回り	12.6%
直接利回り	10.0%
デュレーション	3.6年

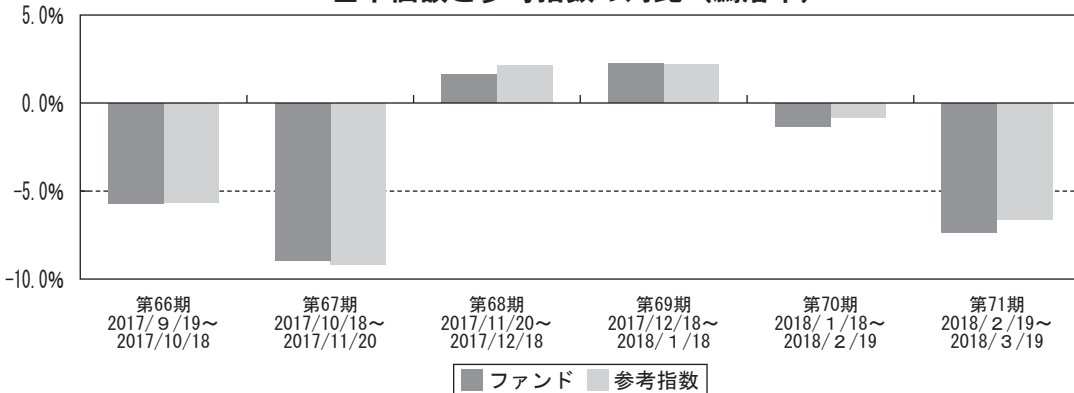
- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

(第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

**基準価額と参考指数の対比 (騰落率)**

- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJPモルガンGBI-EMトルコ（円ベース）です。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.782%	0.865%	0.859%	0.848%	0.867%	0.943%
当期の収益	38	43	39	45	40	35
当期の収益以外	11	6	10	4	9	14
翌期繰越分配対象額	4,359	4,354	4,345	4,342	4,333	4,318

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <N a v i o トルコ債券ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・トルコ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

### <トルコ債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・トルコにおいては、中間所得層の増加や堅調な労働市場を背景に個人消費は底堅く、また、同国の主要な輸出先である欧州の景気が底堅いことなどから欧州向け輸出は回復基調にあり、相対的に底堅い経済成長を維持するものと考えます。
- ・また、トルコは、欧州、中東、アジアなどの中間地点に位置するなど、貿易中継地としての立地に恵まれているほか、人口構成が若く、内需のさらなる拡大にも期待が持てることなどから、今後の成長期待を背景とした海外からの投資拡大がトルコリラの下支えになると予想します。
- ・一方で、米国や欧州との政治的緊張感の高まりなどの懸念は継続するものとみています。
- ・インフレや経常赤字拡大といったファンダメンタルズの懸念が続いていることに加え、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

#### ◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

(種別構成)

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

(デュレーション)

- ・トルコの今後の金融政策や政治動向、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月19日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.338)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.338)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.198	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(12)	(0.196)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	54	0.895	
作成期中の平均基準価額は、5,974円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券マザーファンド	千口 99,837	千円 94,249	千口 53,715	千円 49,527

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月19日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;N a v i o トルコ債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;トルコ債券マザーファンド&gt;

区 分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 86	百万円 —	% —	百万円 41	百万円 35	% 85.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第65期末		第71期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
トルコ債券マザーファンド	千口 329,775	千口 375,897	千口 316,956	

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
トルコ債券マザーファンド	千円 316,956	% 98.7
コール・ローン等、その他	4,196	1.3
投資信託財産総額	321,152	100.0

(注) トルコ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(315,543千円)の投資信託財産総額(358,690千円)に対する比率は88.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 トルコリラ=27.03円			
----------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年10月18日現在	2017年11月20日現在	2017年12月18日現在	2018年1月18日現在	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	359,420,083	334,267,873	359,275,730	366,462,399	359,449,223	321,152,203
コール・ローン等	4,127,259	2,840,183	4,565,301	1,769,996	1,424,585	1,154,721
トルコ債券マザーファンド(評価額)	355,292,824	330,156,138	353,677,650	361,555,296	354,565,468	316,956,659
未収入金	—	1,271,552	1,032,779	3,137,107	3,459,170	3,040,823
(B) 負債	3,247,445	3,333,040	4,744,994	3,643,429	4,054,597	3,417,490
未払収益分配金	2,806,287	2,888,724	3,072,212	3,102,137	3,106,416	3,025,552
未払解約金	51,122	9,999	1,304,238	99,999	499,834	18,321
未払信託報酬	388,783	432,925	367,359	439,879	446,912	372,421
未払利息	6	4	7	2	2	2
その他未払費用	1,247	1,388	1,178	1,412	1,433	1,194
(C) 純資産総額(A-B)	356,172,638	330,934,833	354,530,736	362,818,970	355,394,626	317,734,713
元本	561,257,447	577,744,802	614,442,486	620,427,489	621,283,306	605,110,569
次期繰越損益金	△205,084,809	△246,809,969	△259,911,750	△257,608,519	△265,888,680	△287,375,856
(D) 受益権総口数	561,257,447口	577,744,802口	614,442,486口	620,427,489口	621,283,306口	605,110,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,346円	5,728円	5,770円	5,848円	5,720円	5,251円

## ○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 39	△ 58	△ 65	△ 45	△ 43	△ 46
受取利息	4	—	1	—	—	—
支払利息	△ 43	△ 58	△ 66	△ 45	△ 43	△ 46
(B) 有価証券売買損益	△ 19,918,341	△ 31,117,953	5,788,151	8,120,797	△ 4,379,833	△ 24,944,284
売買益	50,220	233,907	5,849,842	8,315,058	26,205	203,916
売買損	△ 19,968,561	△ 31,351,860	△ 61,691	△ 194,261	△ 4,406,038	△ 25,148,200
(C) 信託報酬等	△ 390,030	△ 434,313	△ 368,537	△ 441,291	△ 448,345	△ 373,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,308,410	△ 31,552,324	5,419,549	7,679,461	△ 4,828,221	△ 25,317,945
(E) 前期繰越損益金	△ 91,878,989	△109,827,869	△142,835,105	△138,391,490	△131,331,684	△132,976,071
(F) 追加信託差損益金	△ 90,091,123	△102,541,052	△119,423,982	△123,794,353	△126,622,359	△126,056,288
(配当等相当額)	( 158,982,781)	( 170,160,396)	( 187,067,805)	( 190,965,536)	( 192,827,451)	( 189,293,342)
(売買損益相当額)	(△249,073,904)	(△272,701,448)	(△306,491,787)	(△314,759,889)	(△319,449,810)	(△315,349,630)
(G) 計(D+E+F)	△202,278,522	△243,921,245	△256,839,538	△254,506,382	△262,782,264	△284,350,304
(H) 収益分配金	△ 2,806,287	△ 2,888,724	△ 3,072,212	△ 3,102,137	△ 3,106,416	△ 3,025,552
次期繰越損益金(G+H)	△205,084,809	△246,809,969	△259,911,750	△257,608,519	△265,888,680	△287,375,856
追加信託差損益金	△ 90,091,123	△102,541,052	△119,423,982	△123,794,353	△126,622,359	△126,056,288
(配当等相当額)	( 159,132,212)	( 170,278,767)	( 187,173,151)	( 191,001,714)	( 192,852,750)	( 189,319,474)
(売買損益相当額)	(△249,223,335)	(△272,819,819)	(△306,597,133)	(△314,796,067)	(△319,475,109)	(△315,375,762)
分配準備積立金	85,522,725	81,319,719	79,853,719	78,394,092	76,372,004	72,024,067
繰越損益金	△200,516,411	△225,588,636	△220,341,487	△212,208,258	△215,638,325	△233,343,635

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 500,967,117円  
 作成期中追加設定元本額 190,668,971円  
 作成期中一部解約元本額 86,525,519円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5251円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は287,375,856円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
費用控除後の配当等収益額	2,164,794円	2,527,624円	2,414,402円	2,834,040円	2,538,677円	2,127,117円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	159,132,212円	170,278,767円	187,173,151円	191,001,714円	192,852,750円	189,319,474円
分配準備積立金額	86,164,218円	81,680,819円	80,511,529円	78,662,189円	76,939,743円	72,922,502円
当ファンドの分配対象収益額	247,461,224円	254,487,210円	270,099,082円	272,497,943円	272,331,170円	264,369,093円
1万口当たり収益分配対象額	4,409円	4,404円	4,395円	4,392円	4,383円	4,368円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	2,806,287円	2,888,724円	3,072,212円	3,102,137円	3,106,416円	3,025,552円

## ○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## トルコ債券マザーファンド

## 《第6期》決算日2018年3月19日

[計算期間：2017年3月22日～2018年3月19日]

「トルコ債券マザーファンド」は、3月19日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	トルコリラ建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、トルコの国債、政府機関債、政府保証債ならびにトルコリラ建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	トルコリラ建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J P モ ル ガ ン G B I - E M トルコ (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年3月18日)	10,897	△17.3	228.17	△17.8	96.6	—	327
3期(2015年3月18日)	12,951	18.8	272.42	19.4	96.8	—	358
4期(2016年3月18日)	11,292	△12.8	239.03	△12.3	96.9	—	297
5期(2017年3月21日)	9,484	△16.0	201.67	△15.6	95.4	—	262
6期(2018年3月19日)	8,432	△11.1	182.62	△9.4	95.4	—	316

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P モルガン G B I - E M トルコ (円ベース) は、J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) のサブインデックスです。

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) とは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。著作権は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P モ ル ガ ン G B I - E M ト ル コ (円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月21日	円 9,484	% —	201.67	% —	95.4	—
3月末	9,413	△ 0.7	199.96	△ 0.8	95.9	—
4月末	9,779	3.1	208.31	3.3	96.5	—
5月末	9,845	3.8	210.13	4.2	95.8	—
6月末	10,082	6.3	217.26	7.7	95.5	—
7月末	9,974	5.2	214.54	6.4	90.7	—
8月末	10,282	8.4	219.68	8.9	95.4	—
9月末	10,106	6.6	216.94	7.6	94.5	—
10月末	9,315	△ 1.8	200.64	△ 0.5	96.1	—
11月末	8,587	△ 9.5	184.17	△ 8.7	94.5	—
12月末	9,330	△ 1.6	202.90	0.6	95.7	—
2018年1月末	9,177	△ 3.2	197.55	△ 2.0	95.0	—
2月末	9,090	△ 4.2	196.01	△ 2.8	95.0	—
(期 末) 2018年3月19日	8,432	△ 11.1	182.62	△ 9.4	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

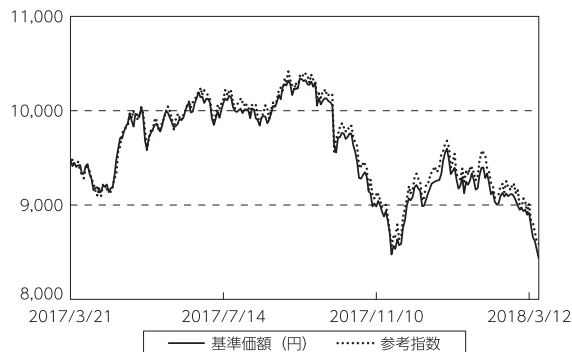
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・トルコの債券市場では金利は上昇しました。
- ・期首から2017年9月下旬にかけては、3月中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げが実施されたものの、緩やかなペースで利上げを行っていく方針が示されたことなどがトルコの金利低下要因となる一方、発表されたトルコの消費者物価指数(CPI)の伸びが加速したことなどがトルコの金利上昇要因となり、トルコの金利は概ね横ばいで推移しました。11月下旬にかけては、米国とトルコ間における政治的緊張の高まりに加え、自国通貨安や原油価格上昇による輸入コストの上昇を背景に国内でインフレ加速懸念が高まったことなどからトルコの金利は大幅に上昇しました。その後、トルコ中央銀行が通貨安とインフレ圧力の高まりを防止するために一部の政策金利を引き上げたことなどが債券市場で好感され、トルコの金利はもみ合いながらも低下基調で推移し



たものの、期末にかけては、発表されたインフレ指標が市場予想を上回ったことや経常赤字が引き続き高水準であったことなどから、トルコの金利は再度上昇に転じました。結果、期首との対比ではトルコの金利は上昇して終わりました。

### ◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落しました。トルコ中央銀行が自国通貨安防衛のために金融引き締め策等を実施したことなどが、金利面でトルコリラのサポート要因となったものの、2017年9月下旬以降は、米国との政治的緊張感の高まりや米国追加利上げ期待の高まり、2018年2月のグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いにより、トルコリラは対円で下落しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコリラ建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性を勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首においては参考指数比中立としました。2017年4月から6月上旬にかけては、インフレ指標が悪化していたことなどから、トルコ中央銀行が金融引き締め姿勢を維持するとの想定のもと、参考指数比短めとしました。10月下旬にかけては、これまでのトルコ中央銀行の利上げにより、相対的な金利水準で魅力度が高まったことや自国通貨の安定化により、インフレ指標が改善するとの想定のもと、参考指数比長めとしました。12月下旬にかけては米欧との政治的緊張感の高まりや米国追加利上げ観測の高まりなど外部環境が悪化したことなどから、参考指数比中立付近でコントロールしました。その後、期末にかけては、トルコ中央銀行による金融引き締め姿勢の継続により、インフレは徐々に安定化に向かう兆しが見られたことから、参考指数比長めとしました。

- ・債券の利子収益を享受したことは基準価額にプラス要因となったものの、トルコの金利が上昇したことや、トルコリラが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・トルコにおいては、中間所得層の増加や堅調な労働市場を背景に個人消費は底堅く、また、同国の主要な輸出先である欧州の景気が底堅いことなどから欧州向け輸出は回復基調にあり、相対的に底堅い経済成長を維持するものと考えます。
- ・また、トルコは、欧州、中東、アジアなどの中間地点に位置するなど、貿易中継地としての立地に恵まれているほか、人口構成が若く、内需のさらなる拡大にも期待が持てることなどから、今後の成長期待を背景とした海外からの投資拡大がトルコリラの下支えになると予想します。
- ・一方で、米国や欧州との政治的緊張感の高まりなどの懸念は継続するものとみています。
- ・インフレや経常赤字拡大といったファンダメンタルズの懸念が続いていることに加え、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

#### ◎今後の運用方針

##### （組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

##### （種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

##### （デュレーション）

- ・トルコの今後の金融政策や政治動向、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	38	0.392	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(37)	(0.388)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、9,581円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月19日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	トルコ	国債証券	千トルコリラ 20,551	千トルコリラ 16,522 ( 100)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 181	百万円 15	% 8.3	百万円 83	百万円 35	% 42.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
トルコ	千トルコリラ 12,840	千トルコリラ 11,186	千円 302,378	% 95.4	% 95.4	% 55.5	% 18.6	% 21.3
合 計	12,840	11,186	302,378	95.4	95.4	55.5	18.6	21.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
トルコ		%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円		
	国債証券	10.4	TURKEY GOVT 240320	740	676	18,282	2024/3/20
		10.5	TURKEY GOVT 200115	2,200	2,102	56,819	2020/1/15
		11.0	TURKEY GOVT 270224	1,850	1,705	46,105	2027/2/24
		7.1	TURKEY GOVT 230308	2,250	1,782	48,167	2023/3/8
		8.0	TURKEY GOVT 250312	1,200	951	25,729	2025/3/12
		8.3	TURKEY GOVT 180620	400	395	10,702	2018/6/20
		8.8	TURKEY GOVT 230927	3,750	3,171	85,712	2023/9/27
		9.5	TURKEY GOVT 220112	450	401	10,859	2022/1/12
合 計						302,378	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 302,378	% 84.3
コール・ローン等、その他	56,312	15.7
投資信託財産総額	358,690	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(315,543千円)の投資信託財産総額(358,690千円)に対する比率は88.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1トルコリラ=27.03円			
---------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	358,690,214
コール・ローン等	7,493,109
公社債(評価額)	302,378,676
未収入金	39,457,719
未収利息	6,597,465
前払費用	2,763,245
(B) 負債	41,728,870
未払金	38,688,039
未払解約金	3,040,823
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	316,961,344
元本	375,897,367
次期繰越損益金	△ 58,936,023
(D) 受益権総口数	375,897,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,432円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 276,630,951円  
 期中追加設定元本額 208,979,337円  
 期中一部解約元本額 109,712,921円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8432円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

    N a v i o トルコ債券ファンド 375,897,367円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,936,023円です。

## [お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,438,221
受取利息	27,440,922
支払利息	△ 2,701
(B) 有価証券売買損益	△68,386,705
売買益	3,419,582
売買損	△71,806,287
(C) 保管費用等	△ 1,282,353
(D) 当期損益金(A+B+C)	△42,230,837
(E) 前期繰越損益金	△14,277,581
(F) 追加信託差損益金	△ 6,804,655
(G) 解約差損益金	4,377,050
(H) 計(D+E+F+G)	△58,936,023
次期繰越損益金(H)	△58,936,023

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。